

道路財源の税 揮発油

全額一般財源化先送り

政府・与党方針 暫定税率を維持

政府・与党は二十一日、来年度予算編成の焦点である道路特定財源の見直しについて、来年度からの実施を検討していた揮発油税の全額一般財源化を先送りする方針を固めた。地方や一部経済界の反発が強く、道路整備費を上回る余剰分だけを一般財源とし、本則の二倍の暫定税率も据え置く。安倍晋三前首相は昨年、揮発油税の全額一般財源化を念頭に置いた抜本改革を指示していたが、後退は避けられない。一般財源化や税率引き下げを主張する民主党の攻防も激しくなりそうだ。(道路特定財源は3面「きまうのいざ」参照)

安倍前政権が進めた道路特定財源の見直し

- ・「税金の全額を道路整備に充てることを義務付けている仕組みを改める」
→揮発油税の一般財源化示唆、08年の通常国会で関連法を改正
- ・「道路歳出を上回る税金は一般財源とする」
→道路予算の抑制などで生じた余剰分も道路整備以外の予算に充てる
- ・「揮発油税を含めて抜本的に変えていく。現行の税率水準を維持しつつ、一般財源化を前提に見直し、納税者の理解を得る」(07年3月参院予算委)

議決した政府・与党の合意もあいまいな決着に

とどまり、今年末までに与党の税制調査会などの協議を踏まえて結論を出すことになっていた。与党は参院選での惨敗を受け、集票力の低下が目立つ地方対策の強化に乗り出したばかり。地方では道路財源の堅持を求める声が多く、次期衆院選も見据えて現行制度の大枠を維持することにしている。福田康夫首相も「昨年末の閣議決定に沿って運用するが、道路整備の必要性は十分吟味する」と一般財源化には慎重な姿勢を見せていた。揮発油税(国税)の税収は二兆八千億円程度で、国の道路財源の八割を占める。現行法では道路整備への全額充当が義務付けられている。政府・与党は全額一般財源化こそ削減で道路支出を上回った余剰分などを一般財源に振り替えるため、来年の通常国会で関連法を改正する方針。環境対策などに活用する方向だ。ただ余剰分の使途を巡っても、自民党の伊吹文明幹事長が「道路と全く離れた目的のために使うと減税すべきだ」と述べ、と述べている。与党は、来春で期限が切れる本則の暫定税率廃止などを盛らねばならない。野党が過半数を握る参院で政府提出の法案が否決されれば、政府・与党も見直しの再修正を迫られる可能性がある。

安倍政権の方針から後退

道路財源を使い道を限らな課題で、安倍前首相は「揮発油税を含めた財源全体を見直す」と明言したうえで、必要な道路整備に充てよう求めた。だが道路関係議員らが強く反発し、一般財源化は余剰分の一部にとめるよう主張。昨年末に閣